

**令和3年度
青森県教育委員会の
事務の点検及び評価
に関する報告書
(案)**

－ 令和2年度の実績 －

青森県教育委員会

ま え が き

県教育委員会では、本県の行政運営の基本方針である「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の中の「教育・人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付け、この計画に沿って、教育に関わる施策を推進しているところです。

この基本計画に基づき、県教育委員会では、「教育は人づくり」という視点に立ち、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指し、市町村教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら様々な取組を推進しています。

本報告書は、こうした県教育委員会の取組について点検及び評価を実施し、その結果を取りまとめたものであり、今後の効果的な教育行政の推進並びに県民への説明責任を果たすことを目的に作成しました。

県民の皆様には、この報告書を御覧いただき、本県の教育と県教育委員会の取組について、理解を深めていただければ幸いです。

令和3年9月

青森県教育委員会

目 次

I	点検・評価に当たって	1
II	施策体系	4
III	点検・評価の結果	5
	あおもりの未来をつくる人財の育成	6
	施策1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり	7
	施策2 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成	10
	施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	17
	施策4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備	20
	施策5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進	26
	施策6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり ...	30
	あおもりの今をつくる人財の育成	33
	施策7 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり	34
	施策8 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大	36
	あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興	38
	施策9 歴史・文化の継承と活用	39
	施策10 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上	43
IV	参考資料	48

I 点検・評価に当たって

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

青森県教育委員会では、今後の効果的な教育行政の推進及び県民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会の事務の点検及び評価を実施し、その結果を報告書としてまとめました。

2 点検・評価の方法

(1) 「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の「教育・人づくり分野」

青森県教育委員会では、平成30年12月に県が策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の中の「教育・人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付けています。

この「教育・人づくり分野」には、県教育委員会に関連する施策と、施策を具体的に推進するための主な取組が掲げられています。

(2) 点検・評価の対象

令和3年度の点検・評価に当たっては、「教育・人づくり分野」のうち、県教育委員会に関連する10の施策を対象としました。

(3) 点検・評価の方法

点検・評価に当たっては、県が実施している「政策点検」の仕組みを活用しました。

政策点検とは、県において、基本計画の推進に当たってのマネジメントサイクルの一環として、政策・施策を青森県総合計画審議会の知見を活用しながら自己点検するものです。また、その点検結果については、県総合計画審議会が検証の上、今後の取組に向けた提言を行っています。

3 報告書の構成

報告書は、10の施策ごとに、次の①～④の項目で構成しています。

① 令和2年度の取組・成果

施策を構成する事業等の令和2年度の取組及び成果を記載しています。

② 施策の現状を表す指標の動向等

施策の進捗状況を表すグラフや表を記載しています。

③ 主な課題と今後の取組の方向性

施策における主な課題と今後の取組の方向性を記載しています。

④ （参考）令和2年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

施策を構成する県教育委員会の令和2年度における主な事業ごとの取組状況を記載しています。

4 学識経験者の知見の活用

点検・評価に当たっては、政策点検の結果に対する県総合計画審議会（教育・人づくり部会）委員の意見を、学識経験者の知見として活用しました。

なお、県総合計画審議会が令和3年7月に取りまとめた「教育・人づくり分野」に関する提言は、次のとおりです。

○未来を切り拓く力を育てるための学びの機会の提供

教育現場におけるICTの効果的活用に向けては、外部人材の活用などによるスムーズな導入を進めるとともに、教員のICTリテラシーの向上にも取り組む必要がある。また、学校によって教育水準に差が出ないよう、各教科や領域での指導ノウハウの蓄積と共有により、ICT機器を使った効果的な学習のための教員の指導力向上に取り組むべきである。さらに、特別な教育的ニーズのある子どもに対するICTの活用や、いじめなど様々な理由により登校できない子どもに対するICTを活用した教育機会の提供についても検討していくべきである。

子どもたちが安心して学べる環境づくりに向け、学校、家庭、地域、関係機関との連携によるいじめの未然防止、早期発見のほか、いじめを許さない心を育てるための普及啓発に引き続き取り組むとともに、特別な教育的ニーズのある子どもが適切な教育を受けられるよう、保護者などの発達障害に対する理解の促進や、関係機関が連携した教育相談体制の強化を図るべきである。

外国人とコミュニケーションをとるための基本となる英語力の育成については、基礎的な学習の段階から、外国語を学ぶことの意義を示すことで児童生徒の学ぶ意欲を高め、一人ひとりにきめ細かな指導を行うことにより、実践的な英語力の習得を図るべきである。

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との往来が制限される環境にあっても、世界に向かってチャレンジできる人材を育成するため、オンラインの活用などによる交流促進に取り組むほか、留学生など地域で暮らす外国人との交流の機会を作ることにより、異文化理解の促進に向けた取組が停滞することがないようにしなければならない。

○地域を知り、地域への思いを育てる教育活動の充実

本県で育った高校生や大学生に、県内定着や将来的な還流により、地域の未来を支える存在となってもらうためには、早い時期から、親や地域住民など周囲の大人が地域密着の「しごと」や暮らしの魅力伝えていくとともに、児童生徒が自ら地域課題を発見、解決したり、本県ならではの魅力を体験する学習機会の充実に取り組むことにより、地域の一員としての意識を育てていくことが効果的である。

このほか、高校生の将来選択に当たっては、就職支援員による生徒の資質を踏まえた県内企業の詳細な情報提供や相談対応など、生徒に寄り添ったキャリア支援に取り組み、生徒が自分の将来のライフプランを具体的に描き、県内で暮らすことの可能性について考えるきっかけを与えることや、生徒の実態を捉えたプロモーション活動を展開することで県内就職につなげることが重要である。

○多様な人材が地域で好循環を生み出す環境づくりの推進

人口減少に伴う経済規模の縮小や、地域コミュニティの機能低下が懸念される中、地域が持続的に発展していくためには、多様な人材の活躍に向けた環境づくりが重要である。

地域づくりをけん引するリーダーの育成、女性の活躍推進に引き続き取り組むとともに、各地域における地域貢献活動などの定着と活動内容の充実に向け、持続的に次の世代を担う人材の掘り起こし

と育成、多様な人材によるネットワークの拡大に取り組んでいく必要がある。

関係人口など、外部人材の活用促進に向けては、市町村や県内企業、団体などが主体的に外部人材を呼び込むための態勢づくりを進めるとともに、県外に向けて青森県と関わることの魅力を発信し、関係人口となり得る層の掘り起こしにも取り組まなければならない。

移住の促進については、Uターン割合が大きいなど本県移住者の特性を踏まえた的確なプロモーションの展開により、青森での暮らしの豊かさの発信や移住に係る不安の解消に取り組み、移住関心層の拡大と移住潜在層の更なる掘り起こしに努める必要がある。また、コロナ禍で注目されるリモートワークを活用した移住促進に向け、受皿となる市町村の受入態勢整備を進めていくべきである。

「人生100年時代」の今、あらゆる世代に対する学び直しの機会の充実により、個々のライフステージに応じた多様な活躍を可能にしていかなければならない。そのためには、ライフイベントに対応して働き方を選択できる職場環境の整備や家庭における男性の家事・育児・介護などへの参画推進のほか、高齢者も含め、あらゆる世代が活躍しやすい環境づくりも必要である。

○特色ある歴史文化芸術資源の保存活用とスポーツを通じた健康づくり

今年、世界文化遺産登録が見込まれる「北海道・北東北の縄文遺跡群」については、登録効果を最大限獲得するため、県内はもとより、アフターコロナにおける国内外からの来訪者獲得に向けたプロモーションや受入態勢の充実を図るとともに、関係自治体や地域住民・団体などとの連携・協力により、縄文遺跡群の保存と活用を推進することで、次の世代に継承していかなければならない。

コロナ禍により、県立美術館をはじめ文化芸術施設への来訪者数が著しく減少している。「青森アート5館連携協議会」設立を契機とした県内関連施設が連携した魅力づくりや県内各地でアートの魅力を発信することにより集客力向上に取り組むほか、子どもたちが地域の文化芸術を体験する機会の提供にも取り組むべきである。

2026（令和8）年に開催予定の第80回国民スポーツ大会に向けては、ジュニア選手の発掘・育成など、段階的な競技力向上に取り組むとともに、県民のスポーツ意欲の向上につながる取組を進めていく必要がある。

また、スポーツを通じた県民の健康づくりに向けては、コロナ禍により幅広い世代で運動機会が減少していることを踏まえ、感染症対策を講じた上で運動やスポーツに親しむ機会の充実に取り組まなければならない。

（参考）地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ 施策体系

青森県教育振興基本計画（2019年度～2023年度）

（「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の「教育・人づくり分野」のうち教育委員会に関連する施策）

あおもりの未来をつくる人財の育成

- 施策 1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり
- 施策 2 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成
- 施策 3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
- 施策 4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備
- 施策 5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進
- 施策 6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

あおもりの今をつくる人財の育成

- 施策 7 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり
- 施策 8 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

- 施策 9 歴史・文化の継承と活用
- 施策 10 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

Ⅲ 点検・評価の結果

あおもりの未来をつくる人財の育成

「生活創造社会」の実現に向けて、未来の青森県の基盤となる人財の育成に取り組めます。

子どもたちが、ふるさとあおもりに対する誇りと愛着を持ち、新しい価値を創造する力や国際感覚を身に付け、多様性を認め、人権を尊重し、心身ともに健康で自立した人財として成長するよう、学校・家庭・地域が連携・協働して取り組めます。

施策 1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

施策 2 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

施策 3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

施策 4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

施策 5 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

施策 6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

施策 1

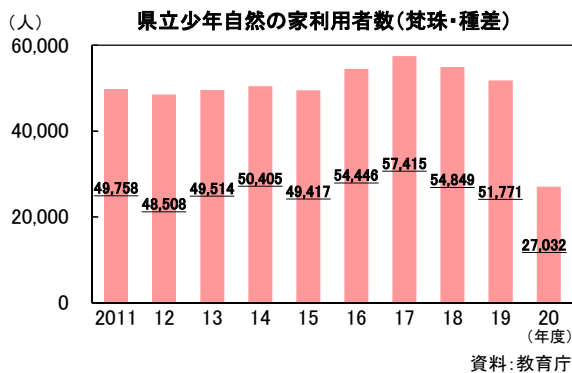
青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

子どもの頃から、身近な大人や地域との関わり、異文化交流などを通して、ふるさとへの理解や愛着を深め、将来、青森から世界に向かってチャレンジできる人財の育成に、学校・家庭・地域が連携して取り組みます。

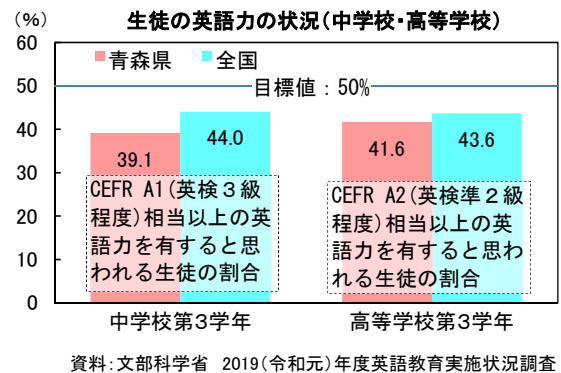
令和2年度の取組・成果

- 小・中学校でのエネルギー教育支援、県立学校における地域の魅力を知り、地域との連携により活性化を目指す取組、少年自然の家における自然体験プログラムの提供など、地域資源を活用した体験型学習・課題解決型学習の充実に取り組むことにより、本県の歴史・文化や、自然、産業の持つ魅力への理解促進及び児童生徒の夢の実現に向かう姿勢の向上が図られました。
- 県立高等学校において、台湾の高級中学とのオンラインによる協働学習の実施や、済州国際青少年フォーラムへのオンライン参加などにより、高校生の国際交流などへの意識向上を図りました。

施策の現状を表す指標の動向等



2020年度の少年自然の家利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大きく減少しました。



生徒の英語力の状況は、中学校第3学年、高等学校第3学年ともに全国平均を下回っています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
コロナ禍で海外への渡航が困難な状況においても、収束後を見据え、グローバル社会に対応し、チャレンジする人財の育成に向け、県内高校生の国際理解や相互交流に対する意欲を持続的に高めていく必要があります。	青森県版英語教育推進リーダーの育成と技能統合型指導法の成果普及により、教員全体の指導力向上に取り組むとともに、海外の高校生との協働学習においてはオンラインも含め、交流を継続して実施します。
子どもたちのふるさとへの理解や愛着を深めるため、社会教育施設においても、新学習指導要領に対応し、学校の授業において活用できる多様な学習・体験プログラムの開発を進め、体験活動の更なる充実を図る必要があります。	少年自然の家などの社会教育施設において、地域資源を活用した多様な学習・体験活動の提供を図ります。 また、教育課程への位置付けを意識した体験活動プログラムの検討・開発を進め、学校が積極的に少年自然の家を利用する環境整備を進めます。

(参考) 令和2年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 済州国際青少年フォーラム派遣事業【学校教育課】 27千円

取組状況	韓国済州特別自治道や他の参加地域との交流を通じた相互理解の促進と語学力の向上を図るため、本県の高校生4人が済州国際青少年フォーラム（オンライン開催）に参加した。
------	--

2 エネルギーに関する教育支援事業費補助【学校教育課】 6,028千円

取組状況	小・中学校におけるエネルギー教育の充実を目的に、学校の特色、児童生徒の興味・関心に基づき、主に理科、総合的な学習の時間などを活用し、学習指導要領の趣旨に沿って体験的な学習を行った4市町村に補助金を交付した。 県立高等学校においては、七戸高等学校及び十和田工業高等学校が本事業によりエネルギーについて理解を深める学習を実施した。 取組を通じて、児童生徒が、身近な問題としてエネルギー問題を捉えるなど、自ら考え判断する力の育成が図られた。
------	--

3 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 5,981千円

取組状況	児童生徒の夢の実現に向けて、児童生徒のアイデアを取り入れ、向上心や積極的に学ぶ意欲などチャレンジする心を育む取組の推進校として県立学校21校を指定し、特色ある学校づくりを推進した。
------	--

1 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

4 グローバル社会を主体的に生き抜く人財育成事業【学校教育課】 2,596千円

取組状況	青森県版英語教育推進リーダー育成に向けて、研修会を2回実施し（受講者数17人）、研修受講者においては英語の指導に係る知識・技能の習得、県内各校においては英語教育に係る指導改善に向けた契機となった。 海外研修・海外修学旅行促進プログラムは新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、本県の県立高等学校と台湾の高級中学等とのオンライン交流（実施校5校）を行い、産業・ビジネス・環境科学等に関する協働学習を実施し、高校生の異文化理解や国際社会への理解を促進した。
------	--

5 青少年教育施設主催（少年自然の家管理運営）事業【生涯学習課】 2,733千円

取組状況	各種主催事業（参加者数2,683人）及び活動支援事業等（参加者数4,347人）を実施し、自然を体験する場を提供したことにより、体験活動の拡充を図った。（梵珠少年自然の家・種差少年自然の家）
------	---

6 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 5,010千円 （施策2に掲載）

7 高校生による震災復興支援ボランティア事業【学校教育課】 299千円 （施策2に掲載）

8 青森県英語教育連携推進事業【学校教育課】 439千円 （施策2に掲載）

9 高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業【学校教育課】 26,109千円 （施策5に掲載）

10 こども民俗芸能大会（令和2年度大会は翌年度に延期）【文化財保護課】 （施策9に掲載）

11 高校生縄文案内人養成事業【文化財保護課】 2,360千円 （施策9に掲載）

12 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 159,926千円 （施策9に掲載）

施策2

「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

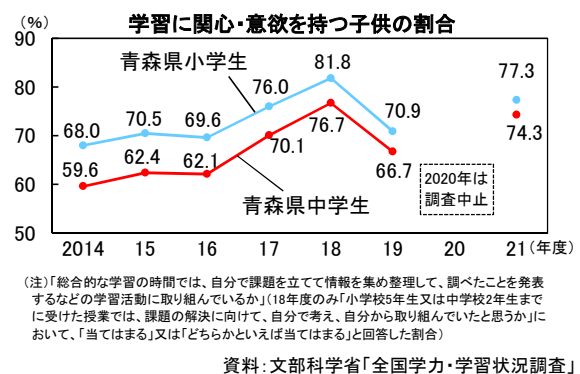
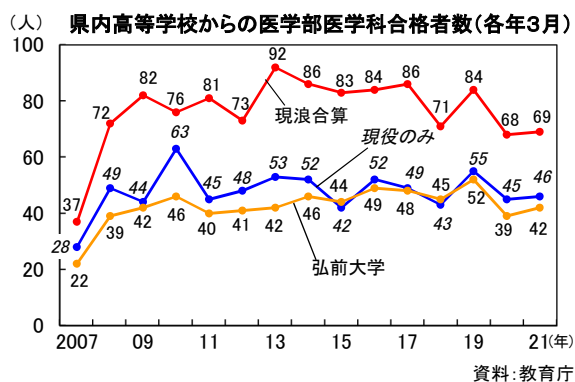
確かな学力の向上に取り組むほか、主権者教育や情報教育などにより、新しい時代に求められる資質・能力の育成に取り組みます。

また、人権を尊重し、他人を思いやる心を育成するとともに、将来にわたって健康に暮らすための知識の習得や意識の醸成、生活習慣の定着に取り組みます。

■令和2年度の取組・成果

- 進学力パワーアッププログラムの実施などにより高校生の学力及び教員の指導力アップに向けた各学校での取組を支援したほか、医師を志す高校生の実力を養成するため、外部講師による学習セミナーや教員の教科指導力向上プログラムを実施した結果、県内高等学校から69人が医学部医学科に合格しました。
- 学習に意欲をもつ子どもの増加を図るため、小・中学生の主体的に学ぶ力の育成に向けた手引きの配布や、高校生の探究型学習の研究を行ったほか、小学校英語教員の英語力・指導力向上のための支援や、授業等での学校図書館の積極的な活用に向け、高等学校8校に「学校図書館サポーター」の配置を行いました。
- いじめなどの問題の未然防止を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、24時間電話相談員の配置、教員向けの研修、いじめ防止標語コンクールなど、いじめ防止の環境づくり及び意識啓発に取り組みしました。
- 子どもの健康づくりに向け、体力向上と食育推進の両面から学校、家庭、地域が連携した取組などにより、小学校低学年における1日の運動・スポーツ実施時間の改善が見られました。
- 高校生による震災復興ボランティア活動や被災者との交流活動を実施したことにより、高校生の絆やつながりを大切にする意識と社会貢献意識の醸成が図られました。

■施策の現状を表す指標の動向等



2021年3月の医学部医学科への合格者数は69人で、2008年以降、おおむね70人以上の水準を維持しています。

学習に関心・意欲を持つ子どもの割合は、小学生・中学生ともに上昇傾向にあります。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
本県の大学や短大などへの進学率は上昇傾向にありますが、全国と比較して低い状況にあります。また、県内高等学校からの医学部医学科合格者数はおおむね70人以上で推移しておりますが、引き続き医師を志す生徒が進路実現できるよう対策が必要です。	医師を含めた各々の進路実現に資するよう、高校生の学力及び教員の指導力向上に取り組めます。
基礎的・基本的な知識・技能については、身近な生活と学習内容を結び付けて考える力などを身に付けさせるとともに、思考力・判断力・表現力等については、学習内容を関連付け一般化する力などを身に付けさせる必要があります。 また、学習指導要領の改訂により求められる英語教育の高度化及び小学校英語教育に対応する必要があります。	主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、教員の指導力の向上及び児童生徒の資質・能力の育成に取り組めます。 児童生徒の英語力や教員の指導力向上に向け、「指導と評価の一体化」による授業改善を目指し、次世代を担う教員を対象とした研修とその成果を検証するための支援訪問の計画的・継続的な実施に取り組み、本県の小・中学校における外国語教育の更なる充実を図ります。
S N Sの普及等により子どもを取り巻く環境は複雑化・多様化しており、いじめや不登校の未然防止、早期発見に向けた取組が求められています。	学校における相談体制の充実や外部専門家の活用により安心できる学校の環境づくりに取り組めます。
体力向上や肥満防止など子どもの健康づくりに向け、小学校低学年における運動習慣の定着を図る必要があります。	楽しい体育の実現に向けた教員向けの研修会のほか、小学校低学年用運動プログラムの作成・普及に取り組めます。
防災教育の充実に向けて、実践的な体験活動の充実が求められていることから、学校と地域が連携した防災訓練の実施に向けた体制整備及び学校防災の中核となる教職員の養成が必要です。	子どもの発達段階に応じた防災教育モデルを構築し、「防災教育実践事例集」にまとめ、周知を図ります。 また、今後発生が想定される甚大な自然災害に対応した危機管理及び防災教育を推進する学校防災リーダーを養成し、学校防災体制の強化を図ります。

(参考) 令和2年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 10,139千円

取組状況	医師を志す高校生の実力向上に向けて本事業における拠点校（青森高等学校・弘前高等学校・八戸高等学校）が中心となり、学習セミナーを地区ごとに実施し（参加校20校、参加生徒数延べ882人）、医学部医学科に合格するための実力を養成した。 また、県内教員31人がオンラインによる研修セミナーを受講し、より実践的な指導方法について学んだ。
------	---

2 進学力を高める高校支援事業【学校教育課】 3,219千円

取組状況	高校生の大学進学志望の達成に向けて「進学力アップのための校内研修育成プログラム」として、本プログラム拠点校による研究と研究協議会の開催により各学校の校内研修体制の改善及び授業改善の実現を図るとともに、「進学力パワーアッププログラム」として、県立高等学校19校の学校独自の企画による取組の支援を行い、進学力向上を図った。
------	--

3 学習状況調査【学校教育課】 3,777千円

取組状況	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各教科の調査を取りやめ、「学習に関する意識や実態の調査（質問紙調査）」のみを実施した。 県内公立小・中学校の児童生徒の学習状況を把握し、学習指導上の課題を明らかにするとともに、学習指導の改善の方向性を示した資料を作成し、小・中学校等に配布することにより、各学校において学習指導の改善に活用された。
------	--

4 学校図書館活用推進事業【学校教育課】 288千円

取組状況	本県における学校図書館の活用を推進するためのシンポジウムを開催し、教職員、学校図書館関係職員、教育行政職員、公立図書館等職員等が、本県の現状や国の動向等について共通理解を図った。
------	--

5 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業【学校教育課】 132,317千円

取組状況	児童生徒のいじめ、不登校や子どもの貧困問題等の諸課題への対応に係る学校の教育相談体制を支援するため、心理分野に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを全小・中学校に配置、県立高等学校7校に継続配置するとともに、他校からの要請に応じた派遣を行った。 また、教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを県内全ての中学校区（中核市を除く。）に対応できるように配置するとともに、県立高等学校6校に配置し、他校からの要請に応じた派遣を行うことで、学校の教育相談体制の充実を図った。
------	---

6 24時間いじめ等電話相談事業【学校教育課】 9,074千円

取組状況	児童生徒のいじめ・不登校などの相談に適切に対応するため、電話相談員による夜間・休日の相談とハートケアアドバイザーによる日中の相談業務を行うとともに、相談電話周知カードを36,000枚作成し、県内の小学校1年生、中学校1年生、高校1年生に配布した。
------	--

7 ソーシャルメディア等監視員配置事業【学校教育課】 2,406千円

取組状況	関係機関等と連携してSNSなどインターネット上のいじめに係る事案を早期発見するため、ソーシャルメディア等監視員を学校教育課に1人配置した。
------	--

8 青少年の安全・安心なネット利用環境づくり推進事業（教育委員会分）【学校教育課】
360千円

取組状況	青少年のインターネット利用におけるモラルやリテラシーの向上を図るため、県統一キャッチフレーズのもとで、いじめの防止を主目的とした児童生徒及び保護者向けの指導啓発用リーフレットを36,000部作成・配布するとともに、その活用を促すため、学校・PTA団体等への講演会等を34箇所で開催し、インターネット利用についての啓発が進められた。（知事部局、教育委員会、警察本部による連携事業）
------	--

9 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 5,010千円

取組状況	県立高等学校等で語学指導を行う外国青年を27人任用し、異文化理解の促進や国際性豊かな人財の育成を図った。
------	---

10 高校生による震災復興支援ボランティア事業【学校教育課】 299 千円

取組状況	震災復興支援活動を通じて、生徒一人一人が絆やつながりの大切さを再確認するとともに、自ら考え主体的に行動する力と社会に貢献しようとする意識の涵養を図るため、推進校2校において、震災復興支援活動に取り組んだ。
------	--

11 安心できる学校づくり推進事業【学校教育課】 695千円

取組状況	いじめ、不登校等の早期発見、早期対応を図るため、ハートフルリーダー等に対し、安心できる学校づくりのための研修資料を配布した。また、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関の連携を図った。
------	--

12 いじめ防止対策事業【学校教育課】 649千円

取組状況	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校80校に外部専門家や学校関係者による組織を設置するとともに、県いじめ防止対策審議会を実施した。 これらにより、各学校においていじめ防止等の対策を実効的に行う環境づくりを図った。
------	---

13 居場所づくり・絆づくり推進事業【学校教育課】 576千円

取組状況	不登校の未然防止等のため、安心して学べる環境づくりに向けた調査研究を指定校7校で実施するとともに、市町村教育委員会及び医療・心理・福祉等の関係機関や民間団体等による協議会を実施した。 また、不登校支援コーディネーターを1人配置し、県内各地にある教育支援センターに対する支援や助言等を行い、市町村における支援体制の整備を促進した。
------	---

14 学びの質を高める授業改善プロジェクト事業【学校教育課】 3,796 千円

取組状況	小・中学校において新学習指導要領に対応した授業改善を図るため、「学びの質を高める授業スタンダード実践編」を策定し、全ての公立小・中学校教員等に配布した。 また、授業改善フォーラム（参加者数203人）により「授業スタンダード」の定着を図った。
------	---

15 未来社会を切り拓く高校生の資質・能力育成事業【学校教育課】 3,571千円

取組状況	県立高等学校において地域課題解決に向かう資質・能力の育成を推進するため、研究指定校11校において、「地域で連携した取組の推進」、「ICT活用の推進」及び「探究する学習の推進」の3つのテーマについて、学校間の連携による実践事例の蓄積や各教科等における育成を目指す資質・能力の整理を行い、評価方法を検討した。 また、研究成果報告書集を作成し、研究成果の普及を図った。
------	---

16 青森県英語教育連携推進事業【学校教育課】 439千円

取組状況	本県における英語教育の連携が図られるよう「Aomori English Model」を作成し、県内全ての小・中・高等学校に配布した。 また、新学習指導要領の全面実施を受け、小学校の外国語活動・外国語科の授業における「指導と評価の一体化」が図られるよう、県内各小学校外国語担当教員・英語専科指導教員研究協議会を開催する（参加者数200人）とともに、小学校英語教育充実支援訪問（10校）を行った。
------	--

17 学校図書館活動支援事業【教職員課】 6,194千円

取組状況	学校図書館の運営の改善及び機能向上により授業等で学校図書館を積極的に活用し、生徒の思考力・判断力・表現力や情報活用能力の育成を支援するため、学校図書館サポーターを県立高等学校8校に配置し、充実した学習環境づくりをサポートした。
------	--

18 いじめ防止キャンペーン推進事業【生涯学習課】 6,922千円

取組状況	小学生、中学生、高校生及び一般県民からいじめ防止を訴える標語を募集（応募総数10,346点）し、その優秀作品をもとに制作したテレビCMを県内民放3社で放送するとともにホームページで公開するなど、いじめ防止に関する県民の意識啓発を図った。
------	---

19 いきいき青森っ子健康づくり事業【スポーツ健康課】 1,040千円

取組状況	県内の公立小・中・高等学校の各3校、私立幼稚園2園、県立特別支援学校1校を研究指定校とし、それぞれの健康課題について検討するとともに、中間報告会を書面により開催した。 また、研究指定校による2年間の実践をまとめた資料集を作成し、県内の学校、市町村教育委員会に配布した。 性に関する講演会については、県立高等学校、県立特別支援学校（高等部）及び県立中学校の生徒を対象に計65回開催し、正しい知識の習得を図った。
------	---

20 楽しさアップ！子どもの健康づくり事業【スポーツ健康課】 2,440千円

取組状況	小学校低学年担任等を対象に、小学校学習指導要領に則った楽しい体育の実現のために必要な指導方法等について、青森市など県内3会場で研修を行った（参加者数118人）。 小学校低学年の運動実施時間の増加に向けて、運動プログラム作成のワーキンググループを12回開催し、暫定版プログラムを作成した。 また、低学年用運動遊びチャレンジカード、クリアファイル及びシールを作成し、県内全小学校及び特別支援学校小学部の低学年児童に配布するとともに、学校及び家庭における活用を依頼し、小学校低学年の運動実施時間の増加を図った。
------	---

21 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 343千円

取組状況	生徒の発達段階を踏まえた体力向上の実践的な指導方法の充実と教員の資質向上を図るため、体力向上に係る諸問題等を協議する保健体育担当者研修会を開催した（参加者数159人）。 また、県内小学校を主な対象とした体力向上に取り組むコンテストを実施した。
------	---

22 済州国際青少年フォーラム派遣事業【学校教育課】 27千円 （施策1に掲載）

23 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 5,981千円 （施策1に掲載）

24 グローバル社会を主体的に生き抜く人財育成事業【学校教育課】 2,596千円 （施策1に掲載）

25 ICT教育推進事業【学校教育課】 4,752千円 （施策4に掲載）

26 学校における運動部活動推進事業【スポーツ健康課】 5,979千円 （施策4に掲載）

施策3

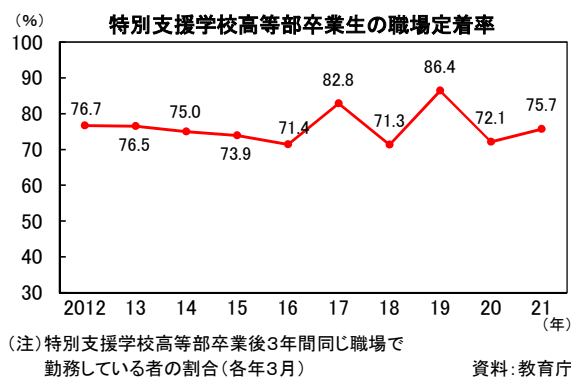
一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

障害のある児童生徒の自立や社会参加を促進するため、個に応じた適切かつ専門性の高い指導・支援に取り組めます。

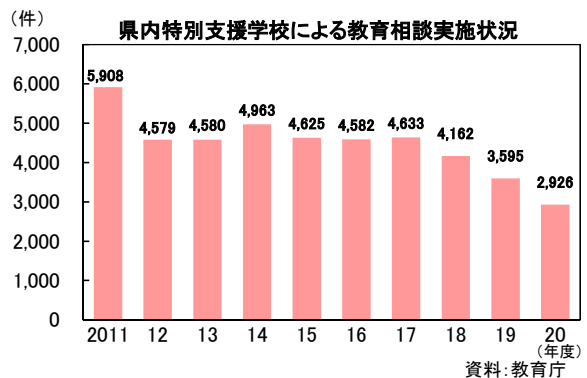
令和2年度の取組・成果

- 特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会的・職業的自立、産業現場等における実習の受入れ及び雇用の拡大に向けて、地域の企業等との連携・協働により実施している青森県版「特別支援学校技能検定」についてオンラインでも実施できるよう改善を図ったほか、青森県教育庁障害者就労促進センターにおいて、特別支援学校卒業生等に就労機会を提供するとともに職業スキルの育成を図り、企業就労への移行を支援しました。
- 本県における特別な教育的ニーズのある子どもたちの学びを支援するため、「青森県特別支援教育情報サイト」の充実を図りました。また、個別の教育支援計画の作成及び活用に関する研修会を4地区で実施するとともに、医療、福祉関係者を講師とする研修会を35回開催し、特別支援学校教員の専門性向上を図りました。

施策の現状を表す指標の動向等



特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、70%以上で推移しています。



特別支援学校による教育相談件数は、2018年度以降減少傾向となっています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会的・職業的自立のための諸能力の伸長、産業現場実習の受入れ及び進路希望の実現に向けて継続した取組が必要です。	地域の企業等と連携・協働し、青森県特別支援学校技能検定・発表会を継続して実施するなど職業スキルの育成を図るとともに、生徒の進路実現のための体制整備を進めます。
小・中・高等学校における特別な教育的ニーズのある児童生徒数が増加しているほか、相談・支援内容が複雑化・多様化しており、支援する側である特別支援学校教員等の専門性の向上に加え、関係機関が一体となって子どもの学びを支える体制の強化が求められています。	関係機関との連絡・調整機能の充実に向けた仕組みづくりや連携を担う特別支援教育エリアコーディネーターの育成等を進めていきます。 また、教育相談ガイドブックの作成・活用を進めるとともに、外部人材を活用した研修の実施により特別支援学校教員の専門性向上に取り組みます。

(参考) 令和2年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 特別支援学校技能検定事業【学校教育課】 406千円

取組状況	特別支援学校高等部生徒の社会的・職業的自立を促進するため、地域の企業等との連携・協働により2部門6分野で構成される青森県版「特別支援学校技能検定」をオンラインでもできるように改善を図った。なお、本技能検定・発表会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とし、各校で検定種目の技能向上に向けた取組を行った。 また、「特別支援学校就職サポート隊あおもり」登録企業が342社となるなど、生徒の進路実現のための体制整備を進めることによって特別支援学校におけるキャリア・職業教育の充実を図った。
------	---

2 地域における特別支援教育相談体制強化事業【学校教育課】 1,256千円

取組状況	県内6地区にある特別支援連携協議会へ指導・助言するエリアアドバイザー(4人)を委嘱するとともに、教育支援ネットワーク強化会議(年4回)の開催や、個別の教育支援計画の活用に関する研修会(4地区)を開催した。これらにより、地域における教育相談体制の在り方について検討し方向性等が明確になった。 各県立特別支援学校において医療や福祉関係者を講師に招へいした研修会を実施し(延べ35回)、特別支援学校教員の専門性向上を図った。
------	---

3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

3 特別支援学校における障害者スポーツ推進事業【学校教育課】 2,286千円

取組状況	特別支援学校の児童生徒が、生涯を通じてスポーツに親しむ態度を学校教育段階から育成するため、障害者のスポーツ参加の推進を検討するための推進委員会の設置、特別支援学校15校における地域のスポーツ団体等と連携した活動（各校3回）、知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱の特別支援学校に在籍している児童生徒が参加できるスポーツ大会を行った。
------	---

4 特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業【学校教育課】 47,051千円

取組状況	特別支援学校高等部卒業生等の社会的・職業的自立を図るため、青森県教育庁障害者就労促進センターを県内3箇所に設置し、特別支援学校卒業生等26人を雇用した。このうち8人が企業へ就労した。
------	---

5 スクールライフサポーター配置事業【教職員課】 3,307千円

取組状況	発達障害など特別な支援を要する生徒に対し、授業補助や学校生活支援及び社会性向上支援等を行うスクールライフサポーターを県立高等学校3校に配置し、きめ細かな支援を行うことで生徒の学習意欲向上等につながった。
------	---

6 教材・設備整備費（特別支援学校）【学校施設課】 27,368千円 （施策4に掲載）

施策4

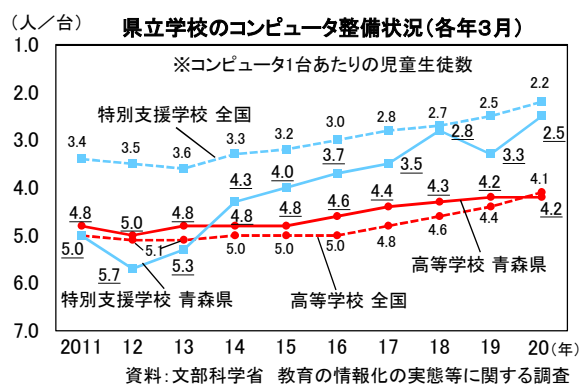
子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

安全・安心な教育環境の確保や、教員の実践的な指導力の向上、ＩＣＴの効果的活用など、時代や社会環境の変化に対応した、質の高い教育を受けられる持続可能な環境づくりに取り組みます。

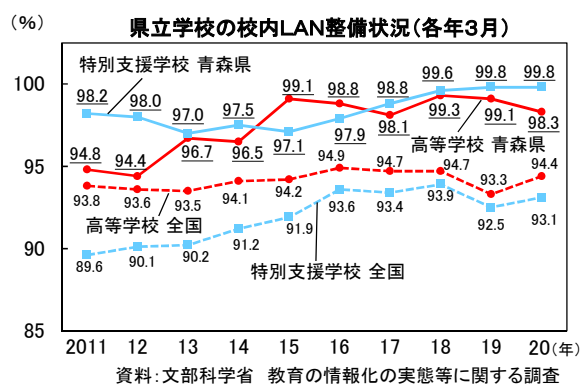
令和2年度の取組・成果

- 県立学校施設の老朽化解消のため、校舎等の長寿命化改修及び改築を行いました。
- 高等学校等就学支援金及び奨学のための給付金により、家庭における教育費負担軽減を図り、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられる環境づくりを推進しました。
- 県立学校における教育環境の充実を図るため、産業教育、理科教育及び特別支援教育設備の整備を行いました。
- 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針を改定しました。
- 学習指導要領の改訂により求められる児童生徒の情報活用能力を育成するため、ＩＣＴ教育推進リーダーによる研究授業や小学校プログラミング教育の普及啓発のための地区研修会を実施しました。
- 新任教員に対する初任者研修、中堅教諭等資質向上研修を実施し、教職員の資質能力の向上を図りました。
- 個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、本県独自の少人数学級編制（小学校1年生から4年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人編制）を実施しました。
- 教員の業務支援を図るため、スクールサポートスタッフを公立小・中学校14校、県立特別支援学校15校に配置したことなどにより、導入校において教員1人当たりの平均時間外勤務時間が、配置前と比較して減少し、教材研究や子どもに向き合う時間の確保につながりました。

施策の現状を表す指標の動向等



2020年3月時点におけるコンピュータ整備状況は、高等学校では全国平均並みとなっています。



県立学校の校内LAN整備率は全国平均を上回っています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
県立学校施設の老朽化の解消、教育環境の充実及び耐震対策等について、計画的に対応していく必要があります。 また、産業教育、理科教育、特別支援教育の一層の振興及び教育の情報化の推進を図るため、各種設備の計画的な整備を継続して進める必要があります。	老朽化の解消等による安全・安心の確保、特別支援学校の教室不足の解消及び各種設備等の整備をはじめとする教育環境の充実等への対応を着実に進めていきます。 また、非構造部材の耐震対策を計画的に実施していきます。
児童生徒への1人1台の情報端末の整備が急速に進む中、様々な場面でICTを効果的に活用した教育活動を展開していくため、教員のICT活用指導力の向上に重点的に取り組む必要があります。	教員を対象とした研修会の実施やICTやアプリケーション等を効果的に活用した実践研究を校種ごとに実施し、実践事例等を蓄積・共有するシステムを構築することで各校の取組を共有できるようにします。
教員が子ども一人一人に向き合う時間を確保し、個に応じたきめ細かな指導へ対応する必要があります。 また、土日の部活動や新学習指導要領への対応に加え、深刻な児童生徒間のトラブルや学校への過剰な要求等への対応など、教員を取り巻く環境は複雑化・多様化し、負担が増え続けている状況であることから、外部人材の活用等による学校における働き方改革を推進していく必要があります。	小学校の少人数学級編制の拡充を図るとともに、スクールサポートスタッフの拡充、法務相談に対応するスクールロイヤーの配置や中学校・高等学校への部活動指導員の配置により、教員の負担軽減を図り児童生徒と向き合う時間の確保に取り組めます。 また、ICTを活用した統合型校務支援システムを導入し校務情報管理の効率化を図ります。

(参考) 令和2年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 教職員研修【学校教育課】 1,265千円

取組状況	採用5年から7年目及び採用12年から15年目の教職員に対し、学習指導及び生徒指導などの実践力を育成するための研修を行い、中堅教職員としての資質と指導力の向上を図る研修を実施した。 各校において、年間5日から7日の校内での研修を実施するとともに、県総合学校教育センターなどにおいて、年間4日から8日の校外での研修を実施し、小学校90人、中学校37人、高等学校79人、特別支援学校68人が受講した。
------	---

2 初任者研修【学校教育課】 10,129千円

取組状況	新任教員に対して、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施した。 各校において年間240から300時間の実地研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間21日の校外研修を実施し、小学校55人、中学校30人、高等学校39人、特別支援学校29人が受講した。
------	--

3 被災児童生徒就学支援等事業【学校教育課・スポーツ健康課】 615千円

取組状況	東日本大震災により被災し、就学困難と認められる児童生徒の保護者等や就学援助を行う市町村に対して以下の補助を行い、教育費の負担軽減が図られた。 学用品費等は4市町に対し、必要な経費を補助した。 学校給食費は5市町に対し、必要な経費を補助した。 特別支援学校への就学支援が必要となった保護者に対し、就学奨励費を支給した。
------	--

4 ICT教育推進事業【学校教育課】 4,752千円

取組状況	ICT教育推進リーダーによるICT機器を活用した授業のほか、小学校プログラミング教育の普及啓発のため、小学校プログラミング教育普及啓発地区研修会等を開催した。 ・ICT教育推進リーダーによる研究授業実施校数 6校 ・小学校プログラミング教育普及啓発地区研修会参加者数 99人 これらにより、小・中学校における教員のICT活用指導力の向上を図った。
------	--

5 あおもりっ子育みプラン21【教職員課】 700,710千円

取組状況	個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、小学校1年生から4年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人の少人数学級編制などを実施した結果、基本的な生活習慣の定着、学習意欲・基礎学力の向上が図られたほか、ゆとりを持った個別指導が可能となり、指導の充実が図られた。
------	--

4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

6 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業【教職員課】 40,318千円

取組状況	教職員の業務支援のため、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うスクールサポートスタッフを公立小・中学校14校、県立特別支援学校15校に配置した結果、導入校において教員1人当たりの平均時間外勤務時間が減少し、教員の教材研究や子どもと向き合う時間が確保され、教員本来の業務に専念できるようになった。
------	--

7 高校奨学金貸与事業費補助【教職員課】 16,929千円

取組状況	経済的理由により修学困難な高校生等への支援を図るため、公益財団法人青森県育英奨学会が行う高校奨学金貸与事業実施に要する経費について補助を行った。
------	--

8 県立高等学校等就学支援金事業【学校施設課】 2,392,062千円

取組状況	一定の所得未満の世帯の県立高等学校等の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給し、家庭における教育費の負担軽減を図った。
------	--

9 奨学のための給付金事業（公立）【学校施設課】 455,930千円

取組状況	全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるようにするため、県立高等学校等の生徒の保護者等のうち低所得世帯にある者に対し、奨学のための給付金を給付し、授業料以外の教育費の負担軽減を図った。
------	--

10 校務のICT活用推進事業【学校施設課】 183,149千円

取組状況	県立学校における校務情報管理のセキュリティ強化を図るため、ネットワーク環境を構築するとともに、教職員の事務の効率化を図るため、統合型校務支援システムを導入し、令和3年3月から弘前工業高等学校等12校による試行稼働を行った。
------	---

11 産業教育設備費【学校施設課】 485,726千円

取組状況	産業教育の推進のため、八戸工業高等学校等20校において、産業教育設備を計画的に整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

12 理科教育等設備整備事業【学校施設課】 6,887千円

取組状況	本県における理科等教育の推進のため、青森東高等学校等19校において理科に関する教育の設備を整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

13 教育用コンピュータ整備費【学校施設課】 1,028,254千円

取組状況	I C T等情報教育の推進のため、青森高等学校等76校において、教育用コンピュータ等を計画的に整備するとともに、青森高等学校等58校に高速大容量校内通信ネットワークを整備し、教育環境の充実を図った。
------	---

14 県立学校大規模改修事業【学校施設課】 1,452,020千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保や機能回復等のため、整備後20年から30年を経過し、劣化などにより支障が生じている弘前第一養護学校等16校において、校舎等の大規模改修を実施し、教育環境の充実を図った。
------	---

15 県立学校校舎等建築調査設計費【学校施設課】 5,193千円

取組状況	令和3年度末で閉校となる黒石商業高等学校の校舎の利活用方法を検討するため、既存建物の現況を詳細に把握するための調査を実施した。
------	---

16 県立学校校舎等建築費【学校施設課】 2,210,351千円

取組状況	県立学校施設の安全・安心の確保のため、八戸工業高等学校等7校において、校舎改築などを実施し、教育環境の充実を図った。
------	--

17 県立学校校舎等長寿命化・重点改良事業【学校施設課】 1,209,980千円

取組状況	県立学校施設の老朽化解消等のため、八戸水産高等学校等4校において、校舎等の長寿命化改修などを実施し、教育環境の充実を図った。
------	--

18 教材・設備整備事業（特別支援学校）【学校施設課】 27,368千円

取組状況	児童生徒の障害や発達段階、特性に応じた社会的自立を促すため、県立盲学校等20校において、使用する教材・設備などを整備し、教育環境の充実を図った。
------	--

19 学校における運動部活動推進事業【スポーツ健康課】 5,979千円

取組状況	平成30年度に作成した本県における「運動部活動の指針」の周知並びにスポーツ活動及び部活動の指導体制の充実を図るため、運動部活動の在り方に関する研修会を開催した（参加者：中・高等学校の管理職及び部活動担当教員、部活動指導員、市町村教育委員会担当者等167人）。 また、部活動指導体制の充実及び部活動の質的向上を図るとともに、部活動指導に対する教員の負担を軽減するため、県立中学校1校及び県立高等学校3校に計4人の部活動指導員を配置した。また、市町村立中学校への部活動指導員配置に要する経費について補助し、11市町村23校に計24人が配置された。
------	---

4 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

20 県立高等学校教育改革推進事業【高等学校教育改革推進室】 9,921千円

取組状況	令和5年度から9年度までを計画期間とする青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画の策定に向け、令和2年8月に青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針を改定するとともに、地域の学校教育関係者等からあらかじめ意見を聴取するため、県内6地区において地区意見交換会を各3回開催した。
------	--

施策5

「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

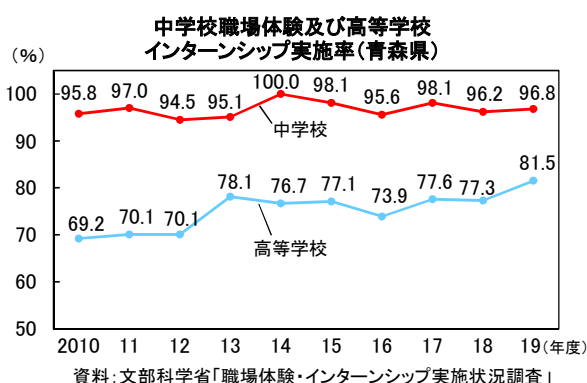
小・中・高等学校から大学等そして就職までのつながりや将来の生き方を意識したキャリア教育を社会全体で推進し、社会的・職業的自立のために必要な能力・態度を育成します。

地域や大学・企業等と連携し、子どもや若者の地域に対する貢献意欲の向上や創造力の育成を図るなど、県内定着促進も意識したキャリア形成支援に取り組みます。

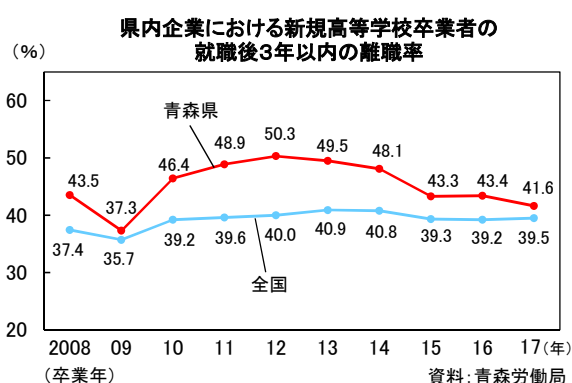
■令和2年度の取組・成果

- 高校生が社会人・職業人として自立し、職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するためのインターンシップやビジネスマナー講習会等を実施しました。
- 農業科、工業科及び商業科等の県立高等学校において、企業や大学、関係機関等と連携を図り、地域資源を活用した課題解決型学習等に取り組みました。また、県立高等学校9校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓等を行いました。
- 青少年が自己肯定感を高め、主体的に行動できるようにするため、異年齢交流や学校外学修のためのプログラムを提供するとともに、中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるよう、チャレンジする心を育むためのワークショップを実施しました。
- 高校生の職業・企業理解を図るための取組や、生徒・保護者と県内事業者との相互理解を促進する取組等を実施してきたこと等により、就職後3年以内の離職率は、2012年3月卒から減少傾向となっています。

■施策の現状を表す指標の動向等



中学校の職場体験実施率は横ばい、高等学校のインターンシップ実施率は上昇傾向となっています。



県内企業における新規高等学校卒業生の就職後3年以内の離職率は、2012年3月卒から減少傾向となっていますが、全国平均よりは高くなっています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
社会人・職業人としての自立に向けて必要な資質・能力を育成するための取組を継続して行う必要があります。	小学校から高等学校まで発達段階に応じたキャリア教育を推進し、児童生徒一人一人の社会的・職業的自立を促します。
中学生・高校生に対し、自分の将来について主体的に考え、たくましく生きるための様々なスキルを身に付ける機会の提供が必要です。	学校外学修の奨励や異年齢交流の実施等により、青少年のキャリア形成を支援します。 また、地域の教育資源を活用し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える活動を展開します。
新規高等学校卒業者の早期離職率の改善、高等学校卒業後の県内企業への就職率向上のため、生徒の職業観・勤労観の育成や県内の仕事に対する理解を深める必要があります。	キャリア形成講座やビジネスマナー講習会等の各種研修会や職場体験・インターンシップ等に取り組むとともに、生徒が主体的に地域産業への理解を深めていく研究に取り組みます。 また、就職支援員の配置や関係機関との連携等により、県内求人開拓や県内企業と学校の相互理解促進等に取り組みます。

(参考) 令和2年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 県立学校就職促進関連事業【学校教育課】 1,076千円

取組状況	高校生の主体的な職業意識を醸成し、生徒と事業所等との相互理解を促進するため、経済団体、保護者、行政及び教育関係者が就職問題について共通理解を図るとともに、求人確保の方策等について協議を行うための高等学校就職促進連絡会議を書面にて開催した。 特別支援学校においては、高等部生徒629人が産業現場等における実習を行い、職業意識を育んだ。
------	--

2 仕事力養成推進事業【学校教育課】 2,280千円

取組状況	高校生が社会人・職業人として自立し、就職後に職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するため、インターンシップ（12校）やビジネスマナー向上のための講習会（16校）、高等学校教諭の企業等への1年間の派遣等を実施した。
------	---

3 高校生の就職総合支援プロジェクト事業【学校教育課】 18,078千円

取組状況	高校生の就職支援を強力に推進するため、キャリア形成講座・研修会（44校81講座、延べ参加生徒3,029人）、介護員養成講習会（修了者数75人）、先進技能習得研修（2校の教員が2研修会に参加）などの生徒の資格取得につながる研修等を行った。
------	---

4 地域と連携したキャリア教育推進事業【学校教育課】 2,079千円

取組状況	「キャリア・パスポート」を活用した指導事例集を作成し、県立高等学校等に配布した。 また、専門高等学校を対象とした県内企業で働く先輩との座談会、外部講師による講演会及び先端技術を有する県内企業の見学を行った（実施校延べ7校、協力企業等10社）。 加えて、企業採用者や若手社員からのコメントを入れた県内企業の紹介映像をインターネット配信するとともにDVD化して県立高等学校に配布した。
------	---

5 三農発「観光・スマート農業」推進プロジェクト事業【学校教育課】 1,065千円

取組状況	本県の観光農業の活性化及び農業の省力化を図るため、三本木農業高等学校生徒が台湾の現地調査・PRや海外教育旅行団向けの交流・体験型受入モデルの開発・実践を行う（参加者数13人）とともに、ドローンを活用した地元農産物の生育・病害虫管理に係る実践研究や、県内農業高等学校・地元農家との合同講習会を実施した（参加者数延べ80人）。 また、これらを教育的かつ持続的に行うための連携協議会を開催した。
------	--

6 高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業【学校教育課】 26,109千円

取組状況	高校生が考える人口減少対策プログラムにおいて、県立高等学校8校が推進校として研究等を行うことで郷土に対する理解を深めた。 県立高等学校9校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓、企業訪問等の支援を行い、高校生の県内就職率の向上が図られるよう支援した。
------	--

7 青森で生きる未来人財育成事業【生涯学習課】 419千円

取組状況	青少年が自己肯定感を高め、主体的に行動できるようにするため、3回の研修会を実施し、高校生・大学生が児童・生徒との接し方やコミュニケーションについて学んだ。 また、学びの成果を活かすための実践の場としての「寺子屋」をオンラインで10回開催した。（総合社会教育センター）
------	---

8 大学生とカタル！キャリアサポート形成事業【生涯学習課】 757千円

取組状況	中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるように、コミュニケーション、コーチング等の研修を修了した大学生延べ355人によるワークショップを県内の中学・高等学校13校（うち2校はオンライン）で実施し、中学生63人、高校生1,099人が受講したほか、大学生に対しては基本研修（受講者数198人）、ワークショップ演習（受講者数198人）を実施した。 また、中学校でのワークショップ開催に当たり、大学生に対し中学校対応研修を実施した（受講者数25人）。併せて、次年度ワークショップの運営を希望する大学生に対し応用研修を実施した（受講者数10人）。（総合社会教育センター）
------	---

9 高校生スキルアッププログラム推進事業【生涯学習課】 154千円

取組状況	高校生の知識や経験の幅を広げ、様々なスキルの向上を図るため、学校外における学習に24校2,829人が参加し、うち40人に対し、プログラム修了の認定証を、79人に奨励証を交付した。（総合社会教育センター）
------	--

10 グローバル社会を主体的に生き抜く人財育成事業【学校教育課】 2,596千円 （施策1に掲載）

11 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 10,139千円 （施策2に掲載）

12 未来社会を切り拓く高校生の資質・能力育成事業【学校教育課】 3,571千円 （施策2に掲載）

13 特別支援学校技能検定事業【学校教育課】 406千円 （施策3に掲載）

14 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業【生涯学習課】 1,667千円 （施策7に掲載）

15 元気青森人を創造するeラーニング推進事業【生涯学習課】（総合社会教育センター）930千円 （施策8に掲載）

施策 6

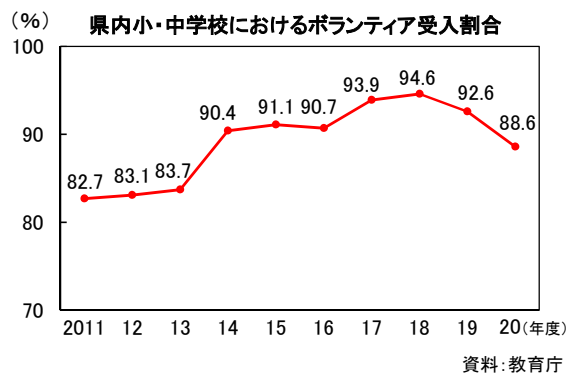
学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

学校・家庭・地域の連携を強化し、社会全体で子どもを育む仕組みづくりを推進します。

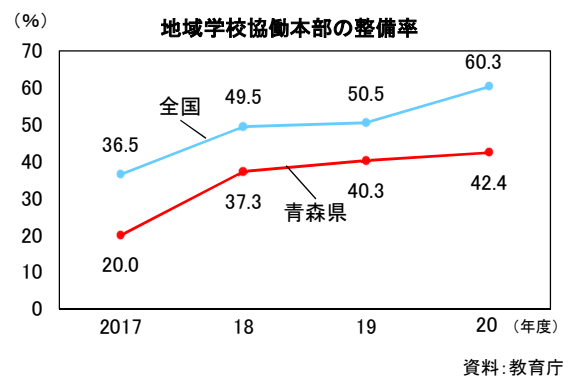
■令和2年度の取組・成果

- 地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えられるよう、市町村による地域学校協働本部の設置を促進するため、地域の実情に応じた多様な形態の本部構築モデル事業を実施するとともに、地域学校協働活動に対する理解を深めるための研修会を開催しました。これらの取組により、地域学校協働本部の整備率は増加傾向にあります。
- 家庭の教育力向上を図るため、家庭教育支援者向けの研修会やあおもり家庭教育アドバイザーの養成を行いました。また、地域全体で家庭教育を支援する意識や必要性についての普及・啓発を行うため、家庭教育応援フェスタを開催しました。
- 学校・家庭・地域が連携して、子どもが読書に親しむ機会・環境の充実と普及啓発を進めることを目的に、県内の中学生・高校生を対象に友達に薦めたい本の紹介文の募集やイベントを開催しました。

■施策の現状を表す指標の動向等



近年、県内小・中学校の約9割で地域のボランティアを受け入れています。



地域学校協働本部の整備率は、年々増加傾向にありますが、依然として全国平均を下回っています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
地域全体で未来を担う子どもたちの成長を組織的・持続的に支えていくため、地域学校協働活動に対する地域の理解を得ながら、本部設置を進めていく必要があります。	地域学校協働活動推進員の育成に取り組むとともに、地域の実情に応じた多様な形態の地域学校協働本部モデルを示すことで市町村に本部設置を促します。 また、教職員や地域住民等の地域学校協働活動に対する理解を深めるための各種研修会を実施します。
全ての親が安心して子育てを行えるよう、学校と家庭教育支援団体、保健・福祉機関等が一層連携し、予防的・早期対応型の家庭教育支援を進める必要があります。	学校、市町村の家庭教育担当者及び家庭教育支援者等のネットワークの拡大、親の学びの機会の充実、県民向けのイベントの開催など、地域全体で家庭教育を支援していく気運を醸成します。

(参考) 令和2年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 地域学校協働活動推進事業【生涯学習課】 913千円

取組状況	地域と学校が連携・協働して、より多くの地域住民等の参画による多様な地域学校協働活動を継続的・安定的に実施する体制づくりを推進するため、地域学校協働活動推進委員会及び放課後子ども総合プラン市町村担当者連絡会議を開催した。 地域学校協働活動推進員等関係者の資質向上を図るため、地域学校協働活動推進員のための研修を開催する（参加者数44人）とともに、放課後対策事業等に関わる地域人財の資質向上を図るため、放課後子ども総合プラン指導員等研修会を県内6地区で開催した（参加者数487人）。
------	---

2 地域学校協働活動推進事業費補助【生涯学習課】 43,209千円

取組状況	市町村における地域学校協働活動の推進に資するよう、放課後子ども教室推進事業を実施する17市町村及び地域学校協働活動推進事業を実施する10市町に補助金を交付した。
------	---

3 学校を核とした地域づくり推進事業【生涯学習課】 362千円

取組状況	地域学校協働本部の設置を一層促進するため、地域学校協働本部構築モデル事業を県内4市町村で実施するとともに、地域学校協働活動の知識・理解を深めるため、地域学校協働活動推進員、教職員等を対象とした研修を県内4地区で実施し、活動の普及を図った。
------	--

4 あおもり家庭教育支援総合事業【生涯学習課】 1,792千円

取組状況	地域における家庭教育支援の活性化を図るため「あおもり家庭教育アドバイザー」を団体等が実施する講座等に派遣した（派遣先1団体）。 読み聞かせの効果や家庭での読み聞かせの大切さを伝える「親子ふれあい読書アドバイザー」を養成するための講座を開催し（参加者数204人）、12人が新たに登録し、アドバイザー累計登録者数は493人となった。 地域全体で家庭教育を支援するとともに、その意義や必要性についての普及・啓発を行うため、家庭教育応援フェスタ（参加者数100人）や、家庭教育支援に関係者のネットワーク形成のための研修会を開催した（参加者数35人）。 家庭教育をサポートする祖父母を対象とした研修会を県内2地区で開催した（参加者数122人）。
------	---

5 地域の今と未来をつなぐ教育支援活動コーディネーター等研修【生涯学習課】 527千円

取組状況	学校と地域住民、企業・NPO・各種団体等をつなぐ教育支援活動に取り組むコーディネーター等のスキルアップ研修（参加者数32人）、地域資源を活用したキャリア教育推進フォーラム（参加者数78人）等を行った。 本事業を通じ、コーディネーター等のスキルアップとともに、教員、保護者、企業関係者、コーディネーター等の今後の活動への共通理解と意欲向上が図られた。（総合社会教育センター）
------	--

6 家庭教育応援隊養成講座【生涯学習課】 385千円

取組状況	地域全体で家庭教育を支援する体制を整備するため、オンラインで計6回の家庭教育支援講座を開催（受講者数延べ68人）し、6人が「あおもり家庭教育アドバイザー」へ登録した。（総合社会教育センター）
------	--

7 子どもの読書活動推進事業【生涯学習課】 1,990千円

取組状況	令和2年2月策定の「青森県子ども読書活動推進計画（第四次）」に基づき、家庭・地域・学校が連携して、子どもが読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実、普及啓発を進めるための取組を実施した。 中学生及び高校生の読書意欲の向上に向けて、おすすめの本の紹介文を募集する「大切なあなたへ薦める青春の一冊」コンクールを開催し、5,072点の応募があった。優秀作品について、冊子、ホームページ等で公開するとともに、公立図書館や書店に対象書籍コーナーの設置を依頼した。
------	--

8 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 667千円（施策8に掲載）

あおもりの今をつくる人財の育成

地域の課題に主体的に取り組む意欲ある人財の育成、地域における持続可能な人財育成の仕組みづくり、国内外の人財の交流による地域の活性化に取り組めます。

移住の促進など多様な人財との交流によるネットワークを構築し、地域の担い手の確保・育成につなげます。

若者や女性、高齢者の活躍促進、県民が生きがいを持って生活できる環境づくりに取り組めます。

施策 7 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

施策 8 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

施策 7

活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

地域の活力が将来にわたって持続するよう、「生業」づくりや地域づくりに取り組むリーダーの育成を行うとともに、次の世代を担う人財の育成に向けた仕組みづくりに取り組めます。

国内外の人財の交流などによる地域の活性化や、多様な働き方を可能とする環境づくりに取り組めます。

■令和2年度 of 取組・成果

- 県民によるキャリア形成を総合的に支援するため、若者・女性向けのキャリアプランニング講座の開催、キャリア形成支援のポータルサイト運営等を行いました。
- 教育事務所と市町村の社会教育主事が連携した事業の企画・実践のほか、地域の活性化につながる人財の発掘・育成、ネットワーク形成等に取り組めました。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
持続可能な地域づくりに向け、地域の活力が持続するよう、未来を担う若い年齢層を中心とした人財の育成、確保に努めていく必要があります。	若者が地域の人財と関わりながら地域活動を実践する取組や、地域づくりを支える社会教育主事の配置促進及び資質向上を図る取組等により、次の世代を担う人財の資質能力向上やネットワーク形成等、持続的に人財が育成される仕組みづくりに取り組めます。

(参考) 令和2年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業【生涯学習課】 1,667千円

取組状況	市町村の社会教育主事が中心となり、首長部局（まちづくり、地域づくり担当部局）、NPO団体、地域づくり団体等とともに、多面的な視点で、地域に関わる課題を解決したり、地域の良さを生かしたりするための事業を東青地区（平内町）と下北地区（佐井村）の2地区において、教育事務所の支援のもと企画・実践に取り組んだ。 また、地元企業と学校のネットワーク会議を開催した（参加者：高等学校教職員、企業経営者等37人）。 さらに、企業・NPO等が取り組んでいる教育支援活動について学校関係者等に紹介する教育支援見本市を開催したほか、県内6地区で職業体験等の出前授業を行った。
------	--

2 若者・女性の学び直しを通じたキャリア形成支援事業【生涯学習課】 3,080千円

取組状況	県民の学び直しによるキャリア形成を総合的に支援するための産学官民のネットワーク構築を目的に、学び直し推進会議を2回開催した。 また、県内大学・短期大学、専修学校・各種学校が実施する社会人を対象とする学習機会や、各関係機関による事業・取組等について情報を共有し、学び直しを通じたキャリア形成支援のためのポータルサイト「Re-Learn Aomori（リ・ラーンあおもり）」を運営し、学び直しに関する啓発及びフォローアップにつながる冊子を作成し、関係機関に配布した。 さらに、就業やキャリアアップに向けた学び直しの動機付けとして、自分の適性や能力を発揮したいと考えている若者や子育て世代の女性を対象としたキャリアプランニング講座を3地区でそれぞれ開催した。
------	---

3 パワフルAOMORI！創造塾開催事業【生涯学習課】 764千円

取組状況	県内各地域において実際に地域活動に携わっている者や、企業・NPO・市町村職員等の地域活動に関わる関係者等20人を対象に、仲間づくりやネットワークの形成・強化を目的に全5回の講座を実施した。（総合社会教育センター）
------	---

4 地域の今と未来をつなぐ教育支援活動コーディネーター等研修【生涯学習課】 527千円
(施策6に掲載)

施策 8

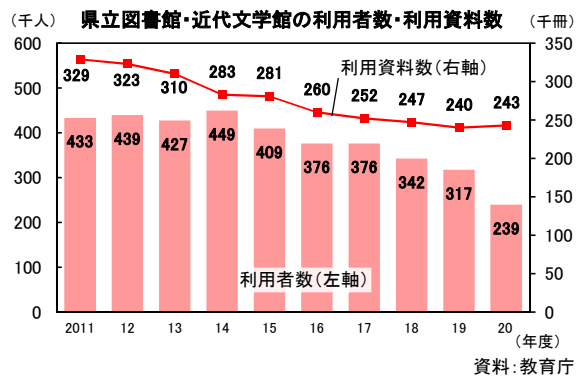
生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

県民の生涯を通じた学びの機会の提供や、その学習成果を生かした地域活動への参加推進、高齢者の活躍促進に取り組めます。

令和2年度の取組・成果

- 県民の生涯学習の推進と開かれた学校づくりを促進するため、特別支援学校が有する専門性の高い教育機能を生かした公開講座を実施しました。
- 県立図書館において、県民の生涯学習に必要な資料を整備し、充実した図書館サービスを提供するとともに、県民がいつでもどこでも手軽に学べるインターネットを通じた学習コンテンツを拡充することで、県民の学習機会の充実を図りました。

施策の現状を表す指標の動向等



2020年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく減少しましたが、利用資料数は横ばいとなっています。

主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
「生涯を通じた学びと社会参加」を推進するとともに、今をつくる人財の育成を進めるため、県民の多様な学びの場づくりに取り組む必要があります。 また、デジタル化の進展や新型コロナウイルス感染症の影響など急速な社会状況の変化に対応した学習機会の提供が必要です。	特別支援学校が有する教育機能を活用した公開講座の拡充や、総合社会教育センターが配信するeラーニング講座の拡充、県立図書館における従来の資料整備や情報提供に加え、電子図書館システムの充実など、県民が学びたいときに学べる学習環境の充実を図ります。

(参考) 令和2年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業【生涯学習課】 182千円

取組状況	県民の生涯学習を推進し、開かれた学校づくりを促進するため、県立特別支援学校の持つ教育機能を生かした県民向けの講座を2校で開設した(受講者数延べ99人)。
------	--

2 若者の社会参加促進事業【生涯学習課】 667千円

取組状況	若者団体等が企画立案する地域資源を生かすためのワークショップや物産づくり等の事業プラン実施を支援することで若者団体の企画力・実践力と若者一人一人の社会参加への意識が向上した。 また、社会とのつながりへのきっかけを求めている若者を対象に自然体験活動を行う自然体験・交流塾を開催した。本事業参加により、参加者のコミュニケーションや就労に対する意欲が高まった。
------	---

3 県立図書館資料整備事業【生涯学習課】 64,003 千円

取組状況	県民の生涯学習の場として、県民の学習のために必要な資料を整備し、充実した図書館サービスを提供した。(図書館) 県立図書館・近代文学館受入資料数 29,142点 (内訳) <table border="0"> <tr> <td>県立図書館受入資料数</td><td>21,907点</td></tr> <tr> <td>市町村等協力用図書受入資料数</td><td>4,181点</td></tr> <tr> <td>近代文学館受入資料数</td><td>3,054点</td></tr> </table>	県立図書館受入資料数	21,907点	市町村等協力用図書受入資料数	4,181点	近代文学館受入資料数	3,054点
県立図書館受入資料数	21,907点						
市町村等協力用図書受入資料数	4,181点						
近代文学館受入資料数	3,054点						

4 元気青森人を創造するeラーニング推進事業【生涯学習課】 930 千円

取組状況	手軽に学べる学習機会として、講座等をインターネットで配信した。令和2年度は、従来のコンテンツを整理するとともに、家庭教育支援関係のコンテンツを新たに6本作成し、総配信数は250本となった。 また、スマートフォン等で閲覧可能なコンテンツの利用拡充を図った。(総合社会教育センター)
------	---

5 子どもの読書活動推進事業【生涯学習課】 1,990千円 (施策6に掲載)

あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

本県の歴史・文化を継承していくため、その適切な保存と積極的な活用に取り組めます。

文化芸術に親しむ環境づくりと人財の育成を進めるほか、文化芸術資源を活用した地域づくりに取り組めます。

スポーツを通じた県民の健康増進や、スポーツを活用した交流人口の拡大などによるにぎわいの創出、第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据えた競技力の向上などに取り組めます。

施策 9 歴史・文化の継承と活用

施策10 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

施策9

歴史・文化の継承と活用

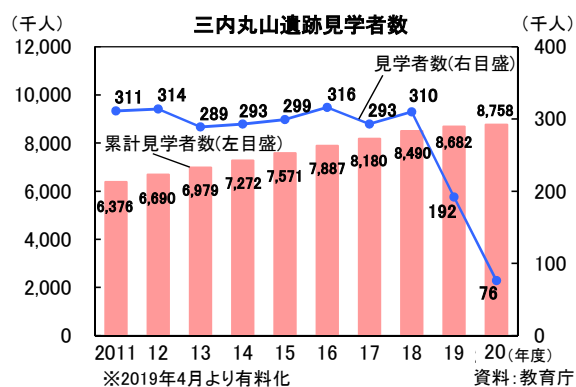
縄文遺跡群の世界文化遺産登録をめざす取組を推進するとともに、一体的な保全と活用に取り組みます。

郷土の歴史、民俗、産業、自然等に関する資料や文化財などの適切な保存と活用を促進するとともに、伝統文化の鑑賞・体験機会の充実に取り組みます。

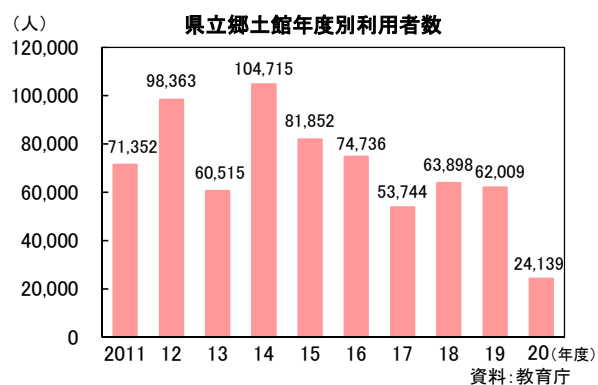
令和2年度の取組・成果

- 「三内丸山遺跡センター」では、三内丸山遺跡から出土した重要文化財などを展示するとともに、発掘調査、史跡の整備、マーケティング調査を踏まえた遺跡の価値や魅力の効果的な公開・活用等に取り組み、県内外へ積極的に縄文文化の魅力を発信しました。
- 文化財建造物の保存修理等を行う所有者などに助成を行い、文化財の適切な保存・活用が図られました。
- 高校生が縄文遺跡群でのガイド等の体験活動を行い、縄文遺跡や地域の文化財に関する学習成果を発表する取組を通じ、文化財保護意識の醸成を図ったほか、高校生による遺跡にちなんだ商品開発が行われるなど、世界文化遺産登録に向けた機運の醸成に貢献しました。

施策の現状を表す指標の動向等



2019年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、見学者数は大幅に減少しています。



2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や10月下旬以降の臨時休館により、利用者数が大幅に減少しました。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
世界文化遺産に登録された三内丸山遺跡においては、国内外からの来訪者に遺跡の価値を十分伝えられるよう、更なる魅力づくりを進めていく必要があります。	三内丸山遺跡では、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、来訪者のニーズを踏まえたコンテンツの充実を図るなど、縄文文化の理解促進のための情報発信の拠点となることを目指します。
令和2年3月に策定した「青森県文化財保存活用大綱」に基づき、縄文遺跡群をはじめとした文化財の保存・活用の推進を図る必要があります。 また、文化財に対する地域住民の理解促進や保護意識の向上のほか、民俗芸能などの後継者の育成が課題となっています。	国・県指定の文化財の保存修理等への助成を継続して行います。 また、各市町村や文化財所有者等と連携した保存・活用の推進、文化財の価値や魅力の普及啓発に取り組みます。 なかでも、小学生を対象に地域の大人の参画を得ながら、地域の文化財について学習・体験できる機会の創出に取り組み、子どもたちの文化財保護意識を育み、将来的な後継者・担い手などの育成につなげます。
臨時休館中の県立郷土館において、県民が郷土について学ぶ機会を可能な限り確保する必要があります。	県立郷土館の教育普及・調査研究活動などの充実に取り組むとともに、休館に伴う代替措置として、巡回展や出前授業等の館外活動の充実を図ります。

(参考) 令和2年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 高校生縄文案内人養成事業【文化財保護課】 2,360千円

取組状況	青森市、弘前市、外ヶ浜町に所在する縄文遺跡群の構成資産において、高校生70人がガイド等の体験活動を通じ、文化財の新たな活用方法を検討するとともに、取組成果等を発表する学習成果発表会を開催した(参加生徒数49人)。 取組を通じて縄文遺跡群で活動する団体や地域住民による地域活性化及び文化財の保存・活用に携わる人材育成を図った。
------	---

2 無形民俗文化財等保護費補助【文化財保護課】 101千円

取組状況	国・県指定文化財の無形民俗文化財等の保存・活用を図るため、八戸三社大祭山車行事などの用具修理等事業に対して補助金を交付した。
------	--

3 文化財修理費補助【文化財保護課】 3,672千円

取組状況	国・県指定文化財の建造物等の保存・活用を図るため、石場家住宅、岩木山神社社務所、誓願寺山門、清水寺観音堂の保存修理事業に対して補助金を交付した。
------	--

4 記念物環境整備費補助【文化財保護課】 968千円

取組状況	国・県指定文化財の史跡等の保存活用を図るため、名勝盛美園、名勝清藤氏書院庭園及び県天然記念物鬼沢のカシワの環境整備事業に対して補助金を交付した。
------	--

5 指定文化財管理費補助【文化財保護課】 1,135千円

取組状況	重要文化財等の維持管理の万全を期するため、長勝寺などの防災設備等保守点検事業等に対して補助金を交付した。
------	--

6 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 159,926千円

取組状況	県立郷土館において、郷土に関する資料の展示や講演会・講習会などを開催するとともに、児童生徒の学習活動を支援する取組を行った。 (年間利用者数24,139人) (郷土館)
------	---

7 三内丸山遺跡運営管理事業【文化財保護課】 242,417千円

取組状況	三内丸山遺跡の発掘調査の公開や体験学習などの保存・活用の取組を実施し、三内丸山遺跡の情報発信を行った。(年間見学者数75,584人) (三内丸山遺跡センター)
------	--

8 特別展開催事業【文化財保護課】 943千円

取組状況	見学者の興味・関心を喚起するテーマによる特別展は、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ開催を見送り、代替として地域の文化財や最新の研究成果等を紹介する企画展を開催(来場者数49,707人)し、縄文文化の理解促進を図った。(三内丸山遺跡センター)
------	--

9 「選ばれる三内丸山遺跡」魅力発信推進事業【文化財保護課】 15,377千円

取組状況	世界遺産登録を見据え、国内外から「三内丸山遺跡が選ばれる」ために、マーケティング調査による需要の把握、三内丸山遺跡のガイドブックの作成、令和3年度に公開予定のデジタルアーカイブ用コンテンツの作成及び世界遺産登録を契機に開催するイベントの試行(参加者数1,622人)等を行い、遺跡の価値や魅力について、公開・活用を推進した。(三内丸山遺跡センター)
------	---

10 北海道・東北ブロック民俗芸能大会【文化財保護課】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大会は翌年度に延期

11 こども民俗芸能大会【文化財保護課】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大会は翌年度に延期

施策10

健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

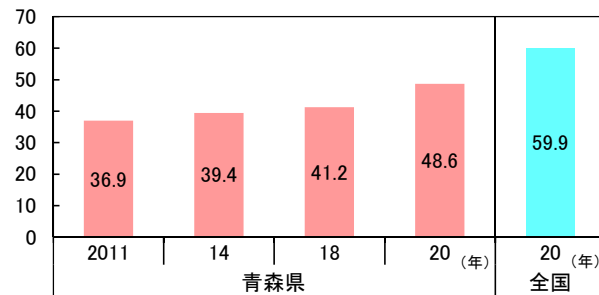
県民が年間を通じてスポーツに取り組める環境を充実させるほか、全国大会などで活躍できる選手や指導者を育成し、県民の健康づくりやスポーツによる地域活性化を進めます。

■令和2年度の取組・成果

- スポーツを通じた健康づくり推進のため、スポーツへの意識向上を目的とした健康づくり教室や、トップアスリートとの交流イベントなどの開催などにより、成人における週1回以上のスポーツ実施率は上昇傾向にあります。
- 県民の生涯を通じたスポーツ活動を充実させるため、スポーツ意欲を高めるイベントなどを実施するとともに、青森県民スポーツ・レクリエーション祭を県内各地で開催しました。また、総合型地域スポーツクラブは、未設置の町村に対する相談支援などを行うことにより、設立済クラブ数は39クラブと増加しています。
- 第80回国民スポーツ大会に向けた競技力向上を図るため、国内トップレベルの指導者の招へいによる指導者養成及び資質向上を図るとともに、ジュニア選手の発掘・育成、選手強化事業への支援などに取り組みしました。

■施策の現状を表す指標の動向等

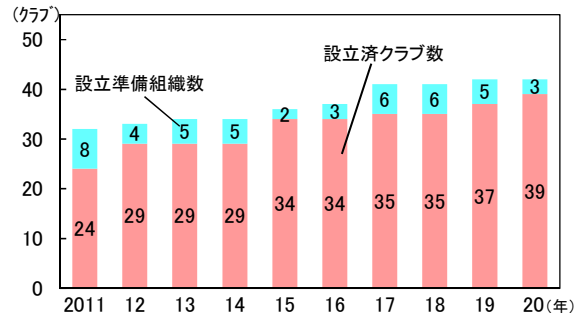
(%) 成人における週1回以上のスポーツ実施率



資料:教育庁「県民の健康・スポーツに関する意識調査」
スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

成人における週1回以上のスポーツ実施率は、上昇傾向にあります。

(クラブ) 設立済総合型地域スポーツクラブ数及び設立準備組織数



資料:教育庁

設立済クラブ数は増加しています。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
「若者世代」「働き盛り」「子育て世代」のスポーツ実施率が本県では低い状況にあるため、幅広い世代での運動習慣定着を図る必要があります。	総合型地域スポーツクラブや大学等と連携を図り、幅広い世代に運動やスポーツ・レクリエーション等を行う機会を提供し、スポーツを通じた健康づくりの推進やスポーツへの意識醸成に取り組みます。
総合型地域スポーツクラブの設置が進み、新しいコミュニティづくりの拠点としての役割も期待されていますが、会員、指導者の確保や未設置町村におけるクラブ設立を促す必要があります。	指導者をはじめとする担い手育成及び広域化等、地域住民による持続的な運営の促進に取り組むとともに、未設置町村支援のための研修会の開催及び助言などを行います。
2026（令和8）年に開催予定の第80回国民スポーツ大会に向けては、競技力の底上げと、大会開催を契機とした県民のスポーツ意欲向上につなげるための取組が必要です。	ジュニア選手の発掘・育成やトップレベル選手の育成・強化・確保に重点を置き、段階的な競技力向上に取り組むほか、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の観点から広く県民が参加する取組を推進します。

（参考）令和2年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 競技力向上事業費補助【スポーツ健康課】 50,256千円

取組状況	本県の競技力向上を図るため、各競技団体、関係団体が行う強化事業（総合選手強化事業、中学生強化事業、高校生強化事業）に対して補助金を交付し、中体連・高体連、競技団体の連携強化、一貫した指導体制の構築を図った。 ・総合選手強化事業 延べ2,120人 157回 ・中学生強化事業 延べ707人 22回 ・高校生強化事業 延べ1,279人 59回
------	--

2 スポーツ・レクリエーション振興事業【スポーツ健康課】 6,267千円

取組状況	県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の実践を図り、健康で活力ある生活に資することを目的に、第13回青森県民スポーツ・レクリエーション祭を県内5市5町で開催した（23種目、参加者数2,585人）。
------	--

3 みんなが主役！スポーツで健康づくり事業【スポーツ健康課】 2,250千円

取組状況	県内の統合型地域スポーツクラブ（6クラブ）が、園児とその保護者とが楽しく運動する親子体操教室を延べ21回実施した（参加園25園、参加者数475人）。 また、大学生（八戸学院大学・弘前大学・青森大学）が地域の老人クラブ等のお年寄りに対し、健康づくりをアドバイスするスポレク交流会を延べ4回実施した（参加者数107人）。 さらに、小学生と保護者を対象とした「スポーツ意欲を高めるイベント」を青森市で開催し、トップアスリートによるトークセッション、「脳と体のための親子運動」、体力測定会などの企画を実施した（参加者数80人）。
------	---

4 広域スポーツセンター運営事業【スポーツ健康課】 2,194千円

取組状況	県民のスポーツに取り組む環境の充実を図るため、スポーツやレクリエーションを通じた世代間交流の場として、地域の教育力を高め、地域を活性化することが期待できる統合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援及び啓発を行った。 ・市町村及びクラブ巡回訪問回数 46回
------	---

5 競技力向上対策本部運営費【スポーツ健康課】 4,229千円

取組状況	第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据えた競技力向上に向けて、総合的・戦略的な選手強化策等を検討する対策本部を設置し、本部委員会、強化対策委員会、専門委員会等の各種会議を運営した。
------	--

6 競技力向上対策特別事業【スポーツ健康課】 49,090千円

取組状況	第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据え、「青森県競技力向上基本計画」に基づき、各種競技力向上対策事業を多角的に実施した。 ・競技団体等代表者会議開催事業（年2回） ・競技団体等の組織マネジメント力強化支援事業（年1回） ・会場地市町村競技拠点化推進事業（4市町村） ・教職員研修事業（県内2地区） ・ジュニア教室開催支援事業（11競技団体） ・あおもりスポーツアカデミー事業 - 発掘プログラムとして、県内3会場で選考会を実施した。 - 育成プログラムとしてスポーツ医・科学を活用した講義・トレーニング（年1回）や、競技種目の体験等（2種目）を行った。 ・強化拠点校（クラブ）活動支援事業（40団体） ・有望指導者研修派遣事業（3競技59人） - 将来、各競技団体の核となる若手指導者の資質向上と中央競技団体との関係構築を図るため、各種研修会への参加費用の補助を行った。 ・トップレベルコーチ招へい事業（14競技延べ826人） - 各競技団体の育成システムや指導方法について助言を得るため、各競技団体において国内トップレベルの指導者を招へいした。 ・公認指導者（コーチ）資格の取得支援事業（3競技団体16人） - 国スポ監督に必要な資格取得に係る受講料の補助を行った。 ・ふるさと選手活動支援事業（5競技団体） ・強化担当スタッフ合同会議（年1回） - 競技団体間における優れた取組の情報共有を図るため、強化担当スタッフを対象とした合同会議を開催した（参加者数56人）。 ・医・科学スタッフサポート事業 - 国体に出場する選手を医・科学的側面からサポートするため、アスレティックトレーナー2人を競技団体へ派遣した。 ・特殊競技用具の整備・充実支援事業 【購入実績】ボート：舵手付きクォドルプル 2艇 - セーリング：420級競技艇 1艇 - カヌー：カヤックフォア 1艇 ・選手・指導者の雇用環境充実支援事業 - トップアスリートや指導者の確保を目的とした無料職業紹介所「ジョブスポあおもり」の協力企業を開拓した（協力企業13社）。
------	--

7 スポーツ科学チームサポート事業【スポーツ健康課】 3,519千円

取組状況	第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据え、活躍が期待できる県内の強豪チームに対して、スポーツ科学的側面から支援を行うことを目的として、青森県スポーツ科学センターのスポーツ科学専門員による通年の計画的サポートを実施した。 ・体力測定分野 6チーム ・動作分析分野 6チーム ・リコンディショニング分野 2チーム ・心理サポート分野 2チーム
------	--

8 スポーツ科学センター環境充実事業【スポーツ健康課】 20,155千円

取組状況	「スポーツ科学チームサポート事業」を活用した選手強化事業の円滑な実施に向け、青森県スポーツ科学センターにスポーツ科学専門員1人及びスポーツアシスタント1人を引き続き配置した。 また、体力測定分野でのサポートをする際に必須となるローイングエルゴメーター及び動作分析分野でのサポートをする際に必須となる体組成分析装置などを導入し、機器の充実を図った。
------	---

9 楽しさアップ！子どもの健康づくり事業【スポーツ健康課】 2,440千円 （施策2に掲載）

10 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 343千円 （施策2に掲載）

11 特別支援学校における障害者スポーツ推進事業【学校教育課】 2,286千円 （施策3に掲載）

IV 参 考 資 料

◇ 本県の学校・学級・在学者数の推移（過去３年分）

○ 小学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
2018	287	287	-	1	286	286	-	-
2019	282	282	-	1	281	281	-	-
2020	269	269	-	1	268	268	-	-

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式 学級	複式 学級	特別支援 学級
2018	2,958	2,296	128	534
2019	2,928	2,227	138	563
2020	2,866	2,170	122	574

[児童数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
2018	58,394	9,365	9,575	9,357	9,859	9,972	10,266
2019	56,886	8,868	9,316	9,545	9,368	9,833	9,956
2020	55,717	8,860	8,882	9,290	9,515	9,360	9,810

○ 中学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
2018	162	162	-	1	156	156	-	5
2019	160	160	-	1	154	154	-	5
2020	159	159	-	1	153	153	-	5

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式 学級	複式 学級	特別支援 学級
2018	1,342	1,077	6	259
2019	1,323	1,051	6	266
2020	1,310	1,027	5	278

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年
2018	32,137	10,089	10,788	11,260
2019	31,052	10,220	10,067	10,765
2020	30,206	9,944	10,194	10,068

○高等学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	全日制					定時制			通信制		
		計	県立			私立	計	県立	市町村立	計	県立	私立
			計	本校	分校	本校		本校	分校		本校	本校
2018	89	74	57	52	5	17	9(6)	9	-	6(6)	3	3
2019	88	73	56	52	4	17	9(6)	9	-	6(6)	3	3
2020	89	74	57	53	4	17	9(6)	9	-	6(6)	3	3

※定時制の()内は全日制課程との併置校、通信制の()内は全日制課程又は定時制課程との併置校数で、いずれも内数である。

[生徒数の推移]

(単位:校)

区分	計	全日制				定時制					通信制	専攻科
		計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年		
2018	35,610	33,723	11,079	11,360	11,284	919	268	293	243	115	708	260
2019	34,348	32,557	10,548	10,849	11,160	865	271	247	261	86	695	231
2020	32,873	31,062	10,096	10,349	10,617	878	284	264	227	103	718	215

○特別支援学校

[学校数の推移]

(単位:学級)

区分	計	国立	県立
2018	21	1	20
2019	21	1	20
2020	21	1	20

[幼児・児童・生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
2018	1,672	13	488	386	785
2019	1,697	13	521	362	801
2020	1,704	14	556	356	778

○幼稚園

[幼稚園数の推移]

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
2018	88	1	2	85
2019	88	1	2	85
2020	87	1	2	84

[幼稚園在園児数の推移]

(単位:人)

区分	計	3歳	4歳	5歳
2018	5,078	1,601	1,663	1,814
2019	4,877	1,525	1,674	1,678
2020	4,632	1,366	1,580	1,686

◇ 令和２年度 教育委員会会議の開催状況

○第 855 回 定例会（令和2年4月3日）

- 報告第 1 号 青森県公立学校教員採用候補者選考試験における改善事項について
- 議案第 1 号 青森県立図書館協議会委員の人事について（決定）
- 議案第 2 号 青森県古式銃砲刀剣類の登録審査委員の人事について（決定）
- 議案第 3 号 青森県立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関する規則及び青森県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部を改正する規則案について（決定）
- 議案第 4 号 県技芸の保持者の追加認定及び県天然記念物の追加指定について（決定）

○第 856 回 定例会（令和2年5月12日）

- 報告第 1 号 議案に対する意見について
- 報告第 2 号 新型コロナウイルス感染防止対策に係る県立学校の対応について
- 議案第 1 号 令和２年度青森県教科用図書選定審議会委員の人事について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 857 回 定例会（令和2年6月3日）

- 報告第 1 号 行政文書一部開示決定に対する審査請求に係る青森県情報公開・個人情報保護審査会への諮問について
- 議案第 1 号 令和３年度青森県立中学校入学者選抜基本方針案について（決定）
- 議案第 2 号 令和３年度青森県立高等学校入学者選抜基本方針案について（決定）
- 議案第 3 号 令和３年度青森県立特別支援学校高等部入学者選抜基本方針案について（決定）
- 議案第 4 号 県立高等学校の設置について（決定）
- 議案第 5 号 県立高等学校の募集停止について（決定）
- 議案第 6 号 県立高等学校の学科の設置及び廃止について（決定）
- そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針（改定案）について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 858 回 定例会（令和2年7月8日）

- 報告第 1 号 議案に対する意見について
- 議案第 1 号 学校職員の人事について（決定）
- 議案第 2 号 青森県いじめ防止対策審議会委員の人事について（決定）
- 議案第 3 号 青森県立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則案について（決定）
- そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針（改定案）について

○第 859 回 定例会（令和2年8月5日）

- 議案第 1 号 青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針の改定について（決定）
- 議案第 2 号 市町村立学校職員の人事について（決定）

議案第3号 市町村立学校職員の人事について（決定）

議案第4号 県重宝及び県無形民俗文化財の指定について（決定）

そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第860回定例会（令和2年9月2日）

陳情第1号 県立高等学校教育改革に係る件について

議案第1号 青森県教育委員会と青森中央学院大学・青森中央短期大学との連携に関する協定について（決定）

議案第2号 令和2年度青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書について（決定）

そ の 他 青森県立八戸中央高等学校及び青森県立尾上総合高等学校両校の通信制の課程における後期入学の実施について

そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第861回定例会（令和2年10月7日）

報告第1号 議案に対する意見について

報告第2号 青森県生涯学習審議会答申について

議案第1号 青森県生涯学習審議会委員の人事について（決定）

議案第2号 青森県社会教育委員の人事について（決定）

そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会（第1回）概要について

○第319回臨時会（令和2年10月21日）

議案第1号 令和3年度青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員人事異動方針案について（決定）

議案第2号 令和3年度県費負担教職員人事異動方針案について（決定）

議案第3号 令和3年度県立学校職員人事異動方針案について（決定）

議案第4号 令和3年度青森県立高等学校及び青森県立中学校入学者募集人員について（決定）

議案第5号 令和3年度青森県立特別支援学校高等部及び専攻科入学者募集人員について（決定）

そ の 他 新型コロナウイルス感染症クラスター発生に係る県立学校の対応について

○第862回定例会（令和2年11月4日）

議案第1号 青森県営スケート場条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則案について（決定）

そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第863回定例会（令和2年12月9日）

報告第1号 議案に対する意見について

報告第2号 青森県生涯学習審議会への諮問について

陳情第1号 県立高等学校教育改革に係る件について

議案第1号 青森県営スケート場条例の一部を改正する条例の施行期日の修正について（決定）

議案第2号 青森県営スケート場規則の一部を改正する規則案について（決定）

そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 864 回 定 例 会（令和3年1月13日）

報告第 1 号 行政文書一部開示決定処分に対する審査請求に係る青森県情報公開・個人情報保護審査会への諮問について

報告第 2 号 県立高等学校における新型コロナウイルスクラスターの発生について

議案第 1 号 県重宝の指定及び県有形民俗文化財の指定解除について（決定）

そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会（第 2 回）概要について

そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

○第 865 回 定 例 会（令和3年2月17日）

報告第 1 号 新型コロナウイルス感染症クラスター発生を踏まえた県立学校の感染防止対策について

議案第 1 号 青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の人事について（決定）

議案第 2 号 市町村立学校職員の人事について（決定）

議案第 3 号 県立学校職員の人事について（決定）

そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会（第 3 回）概要について

○第 866 回 定 例 会（令和3年3月24日）

報告第 1 号 議案に対する意見について

報告第 2 号 行政文書一部開示決定処分に対する審査請求に係る青森県情報公開・個人情報保護審査会への諮問について

報告第 3 号 行政文書一部開示決定処分に対する審査請求に係る裁決について

議案第 1 号 青森県立学校学則の一部を改正する規則案について（決定）

議案第 2 号 県重宝の指定について（決定）

そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会における主な意見について

そ の 他 県立特別支援学校の移転整備について

そ の 他 職員の懲戒処分の状況について

◇ 令和２年度 総合教育会議の開催状況

○第12回 会 議（令和2年10月21日）

議事（1） 本県教育の現状と課題を踏まえた教育施策の方向性について

○第13回 会 議（令和3年2月3日）

議事（1） 本県産業教育における人財の育成について

*この冊子データ(PDF形式)は、青森県教育委員会のホームページから
閲覧・ダウンロードできます。

URL <https://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/tenkenhyoka.html>

令和3年度

青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書

－ 令和2年度の実績 －

編 集	青森県教育庁教育政策課
発 行	青森県教育委員会
発行年月	令和3年9月